

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	北陸電気工業株式会社
【英訳名】	HOKURIKU ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 信治
【本店の所在の場所】	富山県富山市下大久保3158番地
【電話番号】	076-467-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部課長 林 良徳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区田園調布本町46-14
【電話番号】	03-3722-1341(代表)
【事務連絡者氏名】	営業本部副本部長 笹山 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第72期 平成18年3月	第73期 平成19年3月	第74期 平成20年3月	第75期 平成21年3月	第76期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	49,177	53,087	52,578	39,825	38,719
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,666	3,015	1,578	374	391
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,220	1,704	1,585	1,723	378
純資産額 (百万円)	11,705	14,976	14,800	9,965	10,480
総資産額 (百万円)	43,833	44,276	41,457	33,245	36,508
1株当たり純資産額 (円)	127.17	144.42	149.77	108.74	114.45
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	26.50	18.53	17.42	20.56	4.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.7	30.0	31.5	26.6	25.5
自己資本利益率 (%)	24.3	13.6	12.0	15.7	4.2
株価収益率 (倍)	14.4	14.0	8.5	7.3	38.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,330	2,740	5,625	359	4,525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	934	3,665	1,842	1,766	409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40	2,552	3,196	942	2,395
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,646	4,534	4,524	3,812	5,806
従業員数 (人)	2,168	2,436	2,408	2,212	2,204
(外、平均臨時雇用者数)	(38)	(47)	(53)	(48)	(39)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	40,720	42,065	42,109	32,445	32,874
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,414	1,473	551	328	233
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	931	859	456	1,190	475
資本金 (百万円)	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
発行済株式総数 (千株)	92,500	92,500	92,500	92,500	92,500
純資産額 (百万円)	13,009	13,510	12,580	9,693	10,098
総資産額 (百万円)	39,802	38,482	35,868	30,053	33,195
1株当たり純資産額 (円)	141.34	146.91	144.12	119.14	124.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.11	9.34	5.02	14.20	5.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	35.1	35.1	32.3	30.4
自己資本利益率 (%)	8.2	6.5	3.5	10.7	4.8
株価収益率 (倍)	34.4	27.8	29.5	10.6	30.8
配当性向 (%)	19.8	32.1	59.8	21.1	51.3
従業員数 (人)	770	764	759	753	746
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(22)	(23)	(25)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第75期においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年4月	富山県大沢野町（現・富山市）に資本金15万円をもって北陸電気科学工業株式会社を設立
昭和19年4月	社名を北陸電気工業株式会社に変更
昭和36年12月	北陸精機株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和37年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月	北日本電子株式会社を設立
昭和54年11月	シンガポールに北陸シンガポール株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	北陸興産株式会社を設立
昭和57年1月	株式会社大泉製作所と資本提携を行い、非直線素子（センサなど）を当社にて販売
昭和57年4月	北陸アイシー株式会社（現・連結子会社）及び黒瀬電子株式会社（現・連結子会社 朝日電子株式会社）を設立
昭和59年4月	一般募集による新株式発行（発行株式数4,000千株、払込金の総額4,992百万円）
昭和61年9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和61年10月	中華民国に台湾北陸電子株式会社を設立
昭和62年9月	ダイワ電機精工株式会社（現・連結子会社）と資本提携
平成2年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社と資本提携
平成2年4月	マレーシアに北陸マレーシア株式会社を設立
平成6年7月	マレーシアに北電マレーシア株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年7月	株式会社光陽精密と資本提携を行い、水晶関連製品を当社にて販売
平成7年2月	中華人民共和国に蘇州大和精密模具有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年9月	米国にHDKアメリカ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年2月	香港にHDKチャイナ株式会社（現・連結子会社）を設立
平成9年3月	シンガポールに北陸アジアホールディング株式会社を設立
平成10年9月	経営改善3ヶ年計画による構造改革開始
平成13年3月	北日本電子株式会社とその製造・販売部門を株式会社北陸フロリストに譲渡
平成13年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数5,553千株、発行価額の総額1,082百万円）
平成14年10月	上海に北陸(上海)国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年12月	「HDK再生プログラム」による財務リストラの総仕上げと早期復配のための諸施策を公表
平成14年12月	当社保有の株式会社光陽精密の株式を譲渡
平成15年1月	当社保有の株式会社大泉製作所の株式を譲渡
平成15年2月	北陸興産株式会社と北日本電子株式会社は合併し、北陸興産株式会社（現・連結子会社）が存続会社となる
平成15年2月	カナダのレキシカンサーキット株式会社がカナダ・オンタリオ州破産裁判所に破産の申立
平成15年2月	株式会社立山電子工業及び明科電子工業株式会社は解散し清算終了
平成15年8月	形式的資本減少（第69回定時株主総会決議）の効力が発生し資本金が9,669百万円減少し3,000百万円となる
平成15年10月	第1回無担保社債発行（発行総額20億円、償還方法 平成20年10月17日満期一括償還）
平成16年9月	当社保有の北陸マレーシア株式会社の株式を譲渡
平成16年9月	中華人民共和国に天津北陸電気有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	中期経営計画「V-PLAN 07」による価値創造型企業への変身を図るための諸施策を公表
平成17年9月	水橋電子株式会社は解散し清算終了
平成17年10月	第2回無担保社債発行（発行総額10億円、償還方法 平成21年10月30日満期一括償還）
平成18年3月	一般募集による新株式発行（発行株式数8,000千株、発行価額の総額2,373百万円）
平成18年3月	第三者割当による新株式発行（発行株式数800千株、発行価額の総額237百万円）
平成19年6月	古川電子株式会社は解散し清算終了
平成19年10月	タイにHDKタイランド株式会社(現・連結子会社、モジュール製品の製造子会社)を設立
平成20年2月	中期経営計画「G-PLAN 10」による成長への再チャレンジを目指すための諸施策を公表
平成20年3月	北陸アジアホールディング株式会社は解散し清算終了
平成20年3月	台湾北陸電子株式会社は解散し非連結子会社となる
平成20年10月	第1回無担保社債満期一括償還（償還額20億円）
平成21年9月	電子モジュール製品分野における株式会社住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携公表
平成21年10月	第2回無担保社債満期一括償還（償還額10億円）
平成22年6月	平成22年8月2日をもって当社電子モジュール事業を会社分割し株式会社住友金属マイクロデバイスに承継する吸収分割契約が発効

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社15社および関連会社1社（平成22年3月31日現在）により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電子部品事業

当部門においては、抵抗器（皮膜抵抗器、可変抵抗器及び高圧抵抗器等）、モジュール製品（混成集積回路及びユニット製品等）、電子デバイス（センサ、水晶関連製品及び圧電部品等）、非直線素子（サーミスタ及びバリスタ等）およびその他電子部品（回路基板等）を製造・販売しております。

〔主な関係会社〕

（製造・販売）北電マレーシア㈱

（製造）朝日電子㈱、北陸アイシー㈱、天津北陸電気㈱、HDKタイランド㈱

（販売）北陸シンガポール㈱、HDKチャイナ㈱、HDKアメリカ㈱、北陸(上海)国際貿易㈱

(2) その他の事業

当部門においては、金型及び機械設備の製造・販売ならびに不動産の賃貸及び保険代理業に携わっております。

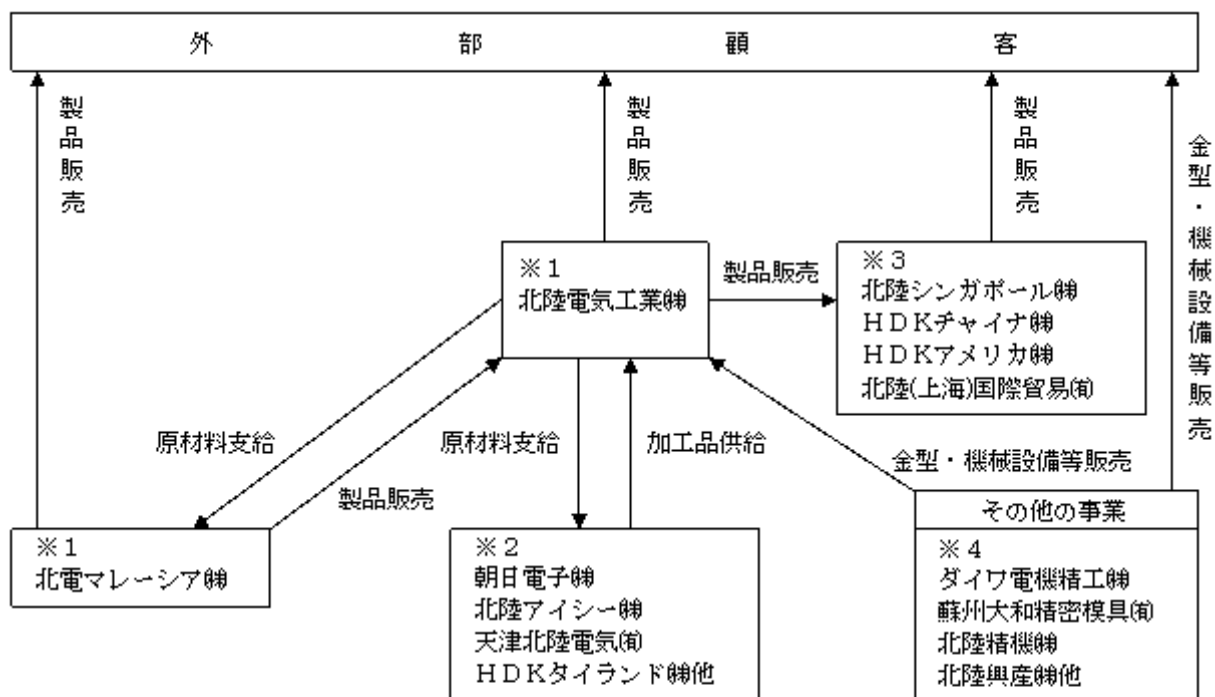
〔主な関係会社〕

（製造・販売）ダイワ電機精工㈱、蘇州大和精密模具㈱、北陸精機㈱

（その他）北陸興産㈱

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上表の※印は、事業の種類別セグメントを表しております。

※1…電子部品事業（製造・販売）

※2…電子部品事業（製造）

※3…電子部品事業（販売）

※4…その他の事業

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸興産(株)	富山県 富山市	80	その他	100.0	不動産賃貸及び保険代理業を行っております。不動産の賃借あり。資金援助なし。役員の兼任あり。
朝日電子(株)	富山県 朝日町	50	電子部 品	100.0	チップ抵抗器を製造しております。不動産及び機械の賃貸あり。資金援助あり。役員の兼任あり。
北陸アイシー(株)	富山県 富山市	10	電子部 品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
ダイワ電機精工(株)	埼玉県 熊谷市	80	その 他	83.4	金型を製造・販売しております。資金援助あり。債務保証あり。役員の兼任あり。
北陸精機(株)	富山県 富山市	10	その 他	100.0	機械設備を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸シンガポール(株) (注2)	シンガポール ジュロン	13 百万S\$	電子部 品	100.0	アセアン地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北電マレーシア(株) (注2)	マレーシア ジョホール州	125 百万M\$	電子部 品	63.0 (21.0)	回路基板製品を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKアメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	6 千US\$	電子部 品	100.0	北米地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKチャイナ(株)	中華人民共和国 香港特別行政区	23 百万HK\$	電子部 品	100.0	香港、中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
北陸(上海)国際貿易(有) (注2)	中華人民共和国 上海市	4 百万US\$	電子部 品	100.0	中国地区に当社グループの電子部品製品を販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
天津北陸電気(有)	中華人民共和国 天津市	4 百万US\$	電子部 品	100.0	電子デバイスを製造しております。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。
蘇州大和精密模具(有)	中華人民共和国 蘇州市	250	その 他	100.0 (80.0)	金型を製造・販売しております。資金援助なし。役員の兼任あり。
HDKタイランド(株)	タイ アユタヤ県	115 百万Baht	電子部 品	100.0	モジュール製品を製造しております。資金援助なし。債務保証あり。役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 当社の関係会社においては、親会社、持分法を適用した関連会社及びその他の関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	1,939 (31)
その他の事業	208 (5)
全社(共通)	57 (3)
合 計	2,204 (39)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
746 (18)	41.6	19.8	3,911,577

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は北陸電気工業労働組合と称し、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成22年3月31日現在の組合員数は、685名であります。

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の景気動向は、各国の経済政策を受け、中国・アジアを主体に回復基調で推移し、わが国も輸出を主体に持ち直しに向かいましたが、雇用及び収益環境は厳しい状況が続き、個人消費、設備投資は停滞しました。

エレクトロニクス市場におきましても、在庫調整の解消と耐久消費財を対象とした景気刺激策により、デジタルAV機器や自動車関連需要が回復に向かったことから、電子部品受注は数量的には増加基調となりましたが、電子機器の急速な値下がりや円高進行などから、价格的には厳しい環境となりました。

こうした状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は固定費の圧縮、生産性の向上を推し進めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高が38,719百万円（前期比 2.8%）となり、損益面につきましては、営業利益336百万円（前期は営業損失81百万円）、経常利益391百万円（前期は経常損失374百万円）、当期純利益378百万円（前期は当期純損失1,723百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、固定費を圧縮した中で、各品種とも総じて受注が回復基調となり、売上高37,229百万円（同 0.7%）、営業利益1,238百万円（同 +54.2%）となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野において新規モデル向けが振わず、また、設備投資の減少に伴い生産機械分野も停滞したことから、売上高1,777百万円（同 34.4%）、営業損失57百万円（前期は営業利益80百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、円高が進み、价格的には厳しい環境下となりましたが、輸出が増加基調となったことから、売上高34,153百万円（同 1.0%）、営業利益1,121百万円（同 +24.9%）となりました。

アジア

アジアにおきましては、中国、アセアン地区とも、販売と生産が回復に向かい、売上高13,409百万円（同 +7.4%）、営業利益118百万円（同 +556.2%）となりました。

その他

その他の地域では、北米販社における自動車向けの不振を主因に、売上高294百万円（同 +32.5%）、営業損失47百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の1,254百万円の損失から459百万円の利益となり、受注回復をうけ、仕入債務が前連結会計年度に比べ減少から増加に転じ、設備投資、投資有価証券の取得および自己株式の買付による支出も減少したため、期首に比べ1,994百万円増加し、5,806百万円（前期比 +52.3%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	37,350	+ 0.7
その他の事業	1,494	35.3
合 計	38,845	1.5

- (注) 1．金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	40,870	+ 15.8	7,011	+ 108.0
その他の事業	1,486	35.3	25	12.5
合 計	42,357	+ 12.6	7,037	+ 107.0

- (注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2．為替換算による差額等は受注高に含めて調整しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
電子部品事業	37,229	0.7
その他の事業	1,490	36.1
合 計	38,719	2.8

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
黒田電気(株)			6,610	17.1
(株)デンソー	4,766	12.0	4,994	12.9
シャープ(株)	9,877	24.8	4,933	12.7

(注) 前連結会計年度の黒田電気(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

なお、黒田電気(株)への販売実績の大半はシャープ(株)の海外現地法人に係るものであります。

- 3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題および具体的な取組状況等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を通じて当社グループの企業価値の向上ひいては株主共同の利益の持続的確保を課題といたしております。

その具体的実現に向け、平成20年2月7日に中期経営計画「G-PLAN 10」を公表しており、その戦略の骨子である、MEMS製品（半導体微細加工応用製品）のコア事業化、実装事業のグローバル展開による拡大、これらによる新製品売上高比率の向上、CSR経営の徹底推進に全力を挙げて取り組んでおります。

その取組の一つとして、平成21年9月29日開催の取締役会において、実装事業における顧客基盤・顧客ニーズへの対応力・製品競争力の強化を狙いとして、(株)住友金属マイクロデバイスと資本・業務提携を行うことを決議しております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務および事業の内容や当社グループの企業価値の根源および当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上していくことを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

もとより、当社は、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、その具体的な条件・方法等によっては、必ずしも当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものではないと考えており、かかる買付けを一律に否定するものではありません。また、これを受入れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的には個々の株主の皆様の自由な意思に委ねられるべきものと考えております。大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間や、企業買収の対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意形成のプロセスを経ることなく、突如として一方的に株式等の大規模買付けを強行するといった動きが見られます。一方的な株式等の大規模買付けの中には、株主の皆様に対して当該大規模買付けに関する十分な情報が提供されず株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるものや、株主の皆様が当該大規模買付けの条件・方法等の検討を行ったり、当社取締役会が代替案の提案等を行うための十分な時間が確保されないものや、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないものなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう株式等の大規模買付けもないとはいえません。このような当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社は、このような者による大規模買付行為に対しては、大規模買付者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付行為に対する対抗措置を準備しておくことも、当社の取締役としての責務であると考えております。

不適切な支配防止のための取組み

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為が、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、基本方針に沿って当社グループの企業価値を確保し、向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値または株主共同の利益に資さない大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。そして、こうした不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値または株主共同の利益に反する大規模買付行為を防止するためには、大規模買付者から株主の皆様への判断に必要なかつ十分な情報を提供させること、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様への判断の参考に供すること、場合によっては当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様へ提示するなど可能とする枠組みが必要不可欠であると判断いたしました。

かかる見解を具体化する施策として、大規模買付者が従うべき一定の情報提供等に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）ならびに大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が著しく毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）について、その要件および内容を予め設定するに至ったものであります。

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社がとりうる大規模買付対抗措置から構成されております。本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議しうることを前提として、その発動の要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。本施策にもとづき大規模買付対抗措置を発動するかどうかは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置し、その意見を最大限尊重することといたしました。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の皆様判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を書面で提供していただきます。これは、当該大規模買付行為に関し、株主の皆様が適切な判断を行い、かつ、当社取締役会が適切な検討・評価を行うことを目的としております。次に、大規模買付者には、情報提供完了通知を当社が行った日から、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、最大60日間または最大90日間（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。これは、株主共同の利益のため、当社取締役会に、大規模買付者提供情報の検討および評価、大規模買付者との交渉および協議、大規模買付行為に関する意見形成、株主の皆様に対する代替的提案の作成および提示等を行う機会を与えていただくためであります。なお、独立委員会は、当社取締役会に対し取締役会評価期間を最大30日間延長することを勧告できるものとし、当社取締役会は、原則としてこれに従うものとします。また、当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合には、決議された具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる理由を速やかに開示いたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間（延長された場合の延長期間を含みます。）において、外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者提供情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案に係る経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉および協議を行い、当社取締役会として、株主の皆様に対して当社グループの経営方針等についての代替的提案を提示することもあります。

本施策は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入しております。なお、本施策に従って大規模買付対抗措置を機動的に実施するため、新株予約権の発行登録を行う場合があります。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役の判断

イ．基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を持続的に確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。したがって、これらの取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

ロ．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(2)の取組み）について

本施策は、株主総会において株主様のご承認を得た上で導入されたものであること、その内容において、当社の基本方針に沿うものであり、かつ、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するための工夫がなされ、さらに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上の目的をもって導入されるものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の異常な変動

経済変動の影響

当社グループは国内外で、主として抵抗器、モジュール製品等の電子部品を製造販売しております。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響いたします。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の影響

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあり、さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売しており、価格競争はさらに激化すると予想されます。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めておりますが、価格競争の一層の激化により、不測の事態が発生し、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新の動向

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが速く、顧客要求の変化も頻繁であり、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を積極的に行っておりますが、実行した研究開発投資は必ずしも将来の売上高ならびに収益向上に結びつくとは限らず、また、急速な技術革新に当社が遅れをとった場合、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な外国為替の変動

当社グループの当連結会計年度の海外売上高の割合は、42.2%（前期は32.8%）と高水準にあり、為替変動の影響を強く受けております。このため、為替予約および外貨建仕入の増加策等によるリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、急激な為替変動等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

急激な金利水準の変動

当社グループは有利子負債の圧縮策を進めておりますが、当連結会計年度末現在9,950百万円（前期末は11,910百万円）の残高（除く、リース債務）があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれているため、急激な金利水準の変動により支払利息が増加し、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用

今後、ある事業のセグメントならびに事業の各セグメントから独立したキャッシュ・フローがある賃貸資産および遊休資産等において、経営環境の著しい変動等予測できない状況変化が生じ減損損失を計上した場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社は、大口顧客を対象にファクタリング制度等を利用して3～4カ月分の売掛債権の流動化を図っております。これらに対応する買掛金については3～4カ月後支払の条件を変更していないため、債権流動化を図った顧客への売上が急減するような事態が生じた場合、一時的に財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先、製品、技術等への高い依存度

モジュール製品の動向

液晶コントロールモジュールを主体とするモジュール製品の販売は、回路設計技術、高密度実装技術を背景として顧客の開発段階から参入し、資材調達、製造も含めた総合的な製品力を持って拡販する戦略であり、経営資源（人、物、金）投入の観点から顧客を数社に絞り込んだ政策をとっております。

モジュール製品の当連結会計年度の売上高は16,397百万円（前期は15,406百万円）、連結売上高に占める割合は42.3%（前期は38.7%）であります。

モジュール製品は電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、その需要は、将来の予測できない顧客のパフォーマンスあるいはその市場の変化によって変動し、業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

㈱大泉製作所よりの商品仕入

㈱大泉製作所との「販売提携契約書」により、㈱大泉製作所の製品の販売権のうち国内販売については、平成16年1月以降は顧客の了解を得た上で当社から㈱大泉製作所に順次移管することになっております。

㈱大泉製作所の製品の当連結会計年度の国内販売高は4,124百万円（前期は4,033百万円）、連結売上高に占める割合は10.7%（前期は10.1%）であり、これにより減少する売上高は、新製品や中国市場等への拡販で充当する予定であります。諸般の状況により計画未達の場合は、業績に悪影響がある可能性があります。

新製品の拡販

当社グループは、成長分野であるIT関連、デジタル家電、カーエレクトロニクスをターゲットに、MEMSセンサ、小型湿度センサ、超薄型圧電積層素子、極小チップ部品、無線モジュールなどの新製品の拡販を図っております。

当社グループの製品は主に電子部品であり、消費者が使用する最終製品ではないため、電子部品を使用して最終製品を作る顧客の動向およびその市場の変化に大きく影響を受けます。また、新製品開発では同業他社と激しい競争を行っており、同業他社が当社より優位な製品を先駆けて販売する可能性もあります。

上記リスクをはじめとして、将来、当社グループが予測していない状況変化が生じ、新製品の拡販が未達となった場合、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中国依存度の高まり

当社グループは、中国を最も有望な成長市場として、また、コスト・納期面で最適な海外生産拠点として、事業戦略の軸に位置づけ今後さらなる展開を計画しておりますが、政治・社会・経済情勢に変化が起こった場合あるいは予期せぬ災害等が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任に係るリスク

当社グループは、技術革新著しいエレクトロニクス業界における顧客の厳しい要求に対応するため、徹底した品質管理を行い、多様な製品を製造しておりますが、現時点での技術・管理レベルを超える事故が発生し、提供する製品に欠陥が生じる可能性があります。また、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできる保証はありません。

当社製品に欠陥が生じた場合は、多額のコストや当社グループに対する評価の低下を通じて、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国内外の法規制等のリスク

当社グループが事業を展開する国および地域における法令または規則の重要な変更は、当社の事業展開に影響を与え、種々の費用増をもたらすことが懸念され、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等のリスク

当社グループは、生産設備における定期的な災害防止検査・点検を実施しておりますが、災害などによる悪影響を完全に阻止または軽減できる保証はなく、また、不可避的な自然災害により情報、物流インフラに大きな影響が生じた場合等には、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、(株)大泉製作所と販売提携契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

当社は(株)大泉製作所の販売代理店として、同社が製造する全ての製品を第三者に販売できますが、国内販売については、平成16年1月14日以降は両社協議の上、顧客の了解を得た上で当社から(株)大泉製作所に順次移管することになっております。海外販売については、販売提携契約は平成19年1月に終結し、当社在外販売子会社と(株)大泉製作所との直接取引に変更しております。

- (2) 当社は、平成21年9月29日開催の取締役会において、電子モジュール製品分野における顧客基盤・顧客ニーズへの対応力・製品競争力の強化を狙いとして、(株)住友金属マイクロデバイス（以下、「住友金属マイクロデバイス」といいます。）と資本・業務提携を行うことを決議し、同社の完全親会社である住友金属工業(株)と株式譲渡契約を同日付で締結しました。

その主な内容は次のとおりであります。

当社は、住友金属工業(株)が保有する住友金属マイクロデバイスの発行済株式総数の19.0%にあたる1,710株（取得価額51百万円）を平成21年11月2日に取得します。

平成22年8月を目処に、法的規制等に抵触しないことを前提に、当社システム事業本部と住友金属マイクロデバイスを統合します。

当該統合日に、当社は、上記統合後の新会社の発行済株式総数の80%の所有割合に達するまで、住友金属工業(株)が保有することになる統合後の新会社の株式を適正な価額で取得します。

その他必要な事項は、両者で協議の上決定します。

なお、当該株式譲渡契約による当連結会計年度に与えた影響は軽微であります。

- (3) 当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、(2)項に記載の住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携の一環として、平成22年8月2日を期して、当社の電子モジュール事業（以下、「分割対象事業」といいます。）を会社分割（以下、「本件会社分割」といいます。）し、住友金属マイクロデバイスに承継することを決定し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

なお、当該契約の発効は平成22年6月29日開催の第76回定時株主総会決議を条件としており、当該定時株主総会において当該契約は承認されました。

本件会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

現在、分割対象事業である電子モジュール製品が使われている薄型テレビを中心とする電化製品は、日本国内はもとより中国等の新興国においても旺盛な需要に支えられ、さらなる市場拡大が見込まれています。今回の吸収分割により日本、タイ、フィリピン、中国（上海・東莞）の5ヶ所に製造拠点をもち、需要の拡大する地域での現地生産が可能となり、お客様のニーズに迅速・適切に対応できる会社となります。これによる競争力のある製品の設計・製造、調達原価・製造原価の改善、現地生産・最適生産体制の構築を目的としております。

当社は、項「会社分割に係る割当ての内容」に記載のとおり本件会社分割の対価として現金を受領しますが、効力発生日において承継会社の発行済株式総数の80%にあたる株式を保有する予定であり、承継会社は当社グループの連結対象会社となります。

承継会社は効力発生日までに住友金属工業(株)を引受先として時価純資産額20億円とする増資を予定しており、当社の支払う株式購入代金は平成21年11月2日支払済み金額51百万円と併せ概ね16億円となる見込みです。

会社分割の方法

当社を分割会社とし、住友金属マイクロデバイスを承継会社とする吸収分割であります。

分割期日

平成22年8月2日

会社分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割の対価として住友金属マイクロデバイスから現金15億円の交付を受けます。

割当ての内容の算定根拠

当社と住友金属マイクロデバイスおよびその株主である住友金属工業(株)との間で、「時価純資産方式」により分割対象事業の価値を決定し、現金をもって割当てすることに合意しております。

本件会社分割の価額の公平性及び妥当性を期するために、当社は(株)コーポレートディレクション(以下、「CDI」といいます。)を第三者算定機関として選定し分割価額の算定を依頼しました。

CDIでは、承継を予定している分割対象事業の平成22年3月31日現在の簿価貸借対照表について、補助簿や計算書、処理結果を示す資料(固定資産台帳、棚卸実施記録等)などに基づき時価調整を実施のうえ、時価調整後の分割対象事業の価値を算定し当社に提出いたしました。CDIにおける算定結果の概要は以下のとおりです。

分割対象事業価値：15億円

住友金属マイクロデバイス株式は非開示有価証券であり当該株式を割当てするときは有価証券届出書の提出が必要となりますが、同社は公認会計士又は監査法人の監査証明を受けておらず有価証券届出書の提出が実質的に出来ないことから株式による割当てではなく現金による割当てとしています。

分割対象事業の経営成績

分割対象事業の売上高(平成22年3月期) 16,397百万円

(注) 分割対象事業の分割会社の連結実績に対する分割対象事業の割合は約40%となりますが、承継会社の仕入・販売は当社が行うことから、効力発生日以降の当社の売上・利益等につきましては分割後の当社実績に承継会社の製品販売に伴う売上・利益が加算されることとなります。

分割する資産、負債の状況(平成22年3月31日現在)

資産	金額(百万円)	負債	金額(百万円)
流動資産	1,671	流動負債	637
固定資産	989	固定負債	523
合計	2,660	合計	1,160

住友金属マイクロデバイスの概要(平成22年3月31日現在)

代表者 代表取締役社長 北村悦夫

住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号

資本金 450百万円

事業内容 電子モジュール製品の製造・販売

業績等 平成22年3月期

業績	金額(百万円)	総資産の状況	金額(百万円)
売上高	13,414	資産	9,458
経常利益	1,050	負債	6,914
当期純利益	880	純資産	2,543

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）の研究開発体制は、電子部品事業を中心にグローバルに展開する顧客の声を第一として、省電力化、デジタル化、高周波化、軽薄短小という市場ニーズの変化に迅速に対応し、市場へスピーディーに新製品を送り出すため、(1)中長期商品開発および新要素技術開発を図る当社の研究開発部門、(2)既存製品の応用開発および製造技術の改善を図る当社ならびに子会社の開発部門、(3)研究開発部門と各開発部門を横断的に結び短期集中的に個々の重点品目の開発を進める開発プロジェクトチームの3組織で構成されております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,061百万円となっております。

(1) 電子部品事業

LED照明やハイブリッド車に代表されるように環境・省電力対応商品が急速に普及し、市場ニーズが大きく変化するなか、電子部品事業もこうした変化に対応すべく、他社との差別化を図った特徴のある製品のスピーディーな開発が強く求められております。

当社は、省電力化、軽薄短小、高周波化に対応するセンサの開発およびモジュール化を中心に市場ニーズを先取りした提案型製品を展開しており、超小型・薄型抵抗器（チップ抵抗器、チップ半固定可変抵抗器等）や耐硫化チップ抵抗器、高電力チップ抵抗器等の高機能チップ抵抗器、また独自の圧電材料技術に積層技術を付加した圧電部品、ならびに高密度実装（MCM実装、CSP、0402極小チップ部品対応）によるワイヤレスLAN等のモジュール製品の開発及び製品化をスピーディーに推し進めております。

MEMSセンサ製品では、主力製品として開発を進めてきた半導体MEMS技術を基盤技術としている半導体3軸加速度センサを業界で初めて量産しており、アナログ出力及びデジタル出力の極小タイプ（サイズ3mm×3mm×0.9mm）をラインナップし、量産を行っております。特にデジタル出力タイプは、画面切替えや落下検知、ウェイクアップ等各機能別に割込み信号出力機能を備えており、ユーザーフレンドリーな製品となっております。市場は今後とも拡大方向で、携帯電話向けのほか、電子辞書、電子コンパス（傾き補正用）、ビデオカメラ向けのHDD落下保護、カロリーメーター、歩数計、ドライブレコーダー、ヒューマンインターフェイス、ゲーム機コントローラなど機器のキーデバイスとして用途が拡大しており、開発プロジェクトチームを中心に、さらなる市場ニーズにマッチした製品（低コスト品、高性能品等）の開発に取り組んでおります。

フォースセンサは、モバイル機器を中心に急速に普及しているタッチパネル用のタッチセンサとして期待されており、センサの小型・薄型化及びアプリケーションを含めた開発を強力に推し進めております。

さらに、半導体圧力センサも、給湯器や白物家電向けの省エネ対応機器用としての水位センサのほか、血圧計や気圧計等用途開発を行っております。また、新たにMEMS技術による小型で省電力タイプのマイクロヒータを応用したガスセンサの開発も進めております。

このほか、湿度センサ、電流センサ等のセンサ製品は当社の保有技術を活かしてさらなる差別化を目指し開発を進めております。

圧電部品は、独自の材料技術・積層技術をコア技術として超薄型の圧電積層スピーカを製品化しており、さらに、モバイル機器用タッチパネルの触感振動フィードバック用途としての圧電積層型振動板の開発を強力に推進しております。

モジュール製品では、とどまるところを知らない大容量モバイルネットワーク時代に対応すべく、0402部品実装、FC実装に代表される高密度実装をキーテクノロジーとした業界最小クラスのワイヤレスLANモジュールの開発・製品化に取り組んでおります。

チップ抵抗器では、宇宙開発用信頼性保証チップ形皮膜抵抗器を開発し、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の認定を取得しました。今回の認定取得で改めて当社のチップ抵抗器の高信頼性及び製品開発力が評価されたと自負しております。

一方、環境問題に対応すべく環境推進室を中心に、ISO14001体制を推進するとともに、RoHS指令やREACH規則等の特定有害物質使用制限の対策を全社的に強力に展開しております。

なお、当事業に係る研究開発費は、1,061百万円となっております。

(2) その他の事業

金型分野においても、ユーザーのプレス・成形部品の小型化、多層化、高密度化およびマルチ化等の構造的変化が著しく、これに対応すべく金型製造技術の高度化を図っておりますが、研究開発費の区分管理は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において判断したものであり、将来に関する事項は、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、将来事象の結果に依存するために確定できない場合または既に発生している事象に関する情報を適時あるいは経済的に入手できないために確定できない場合、会計上の見積りを行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、会計上の見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、電子部品が受注回復を受け増加基調となりましたが、前連結会計年度を上回るには至らず、また、金型、生産機械の受注が停滞したことから、前連結会計年度に比べ、1,105百万円減少（前期比 2.8%）し、38,719百万円となりました。

売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴って労務費と減価償却費の圧縮を行ったため、前連結会計年度に比べ816百万円減少（同 2.3%）し、34,359百万円となりましたが、売上原価率は、円高や価格競争に伴う販売価格の低下により、88.7%（前期は88.3%）と上昇しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費におきましても、各種経費の削減を行った結果、前連結会計年度に比べ707百万円減少（同 15.0%）し、4,023百万円となりました。

営業外損益（営業外収益及び営業外費用）

営業外損益の純額は55百万円の利益（前期は292百万円の損失）となりました。これは主として、当連結会計年度においては、休業に伴う雇用調整助成金を計上したことと、増加したドル建資産において為替差益が発生したことが主因であります。

経常利益

固定費の圧縮と営業外損益の良化を主因に、経常利益は前連結会計年度に比べ766百万円増加し、391百万円（前期は374百万円の損失）となりました。

特別損益（特別利益及び特別損失）

特別損益の純額は、前連結会計年度に比べ特に大きな特別損失項目がなく、67百万円の利益（前期は879百万円の損失）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

税金費用は、前連結会計年度のような税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の取崩がなく、75百万円の損（同 87.6%）となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、ダイワ電機精工(株)グループおよび北電マレーシア(株)の少数株主に帰属する損益からなりますが、当連結会計年度は、北電マレーシア(株)の損益が改善したことから、5百万円の損（前期は141百万円の益）となりました。

当期純利益

当期純利益は、378百万円（前期は1,723百万円の損失）となり、1株当たり当期純利益金額は、4.65円（前期は20.56円の損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

現金及び預金

損益の改善に加え、下期においては、増加する米ドル建売掛金について流動化を図ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローが4,525百万円となり、さらに設備投資の抑制等により、投資活動によるキャッシュ・フローが409百万円に留まったことを主因に、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加（前期比 + 39.5%）し、7,233百万円となりました。

売上債権（受取手形及び売掛金）

売上増を主因に、前連結会計年度末に比べ1,853百万円増加（同 + 38.7%）し、6,645百万円となりました。

たな卸資産

生産増に伴い、前連結会計年度末に比べ143百万円増加（同 + 3.0%）し、4,967百万円となりました。

有形固定資産

有形固定資産は当連結会計年度において、減価償却費1,605百万円に対し設備投資が502百万円にとどまったことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少（同 8.6%）し、11,513百万円となりました。

繰延税金資産

流動資産及び固定資産に属する繰延税金資産の合計は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少（同 1.2%）し、2,655百万円となりました。

仕入債務（支払手形及び買掛金）

仕入債務は、生産増に伴う仕入増を主因に、前連結会計年度末に比べ4,887百万円増加（同 +90.2%）し、10,305百万円となりました。

退職給付引当金

退職給付引当金は、当連結会計年度において退職給付費用を340百万円計上し、退職に伴い1232百万円取崩したことから、前連結会計年度末に比べ107百万円増加（同 +3.6%）し、3,080百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金及び社債）

有利子負債は、無担保普通社債の満期一括償還1,140百万円があったほか、売上高の回復に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、借入金の返済を行ったことから、前連結会計年度末に比べ1,959百万円減少（同 16.5%）し、9,950百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ514百万円増加（同 +5.2%）し、10,480百万円となりました。

純資産の部の増減の概要は次のとおりであります。

株主資本は、当期純利益378百万円と配当金の支払244百万円により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加（同 +1.3%）し、9,679百万円となりました。

評価・換算差額等は前連結会計年度末に比べ、為替換算調整勘定が142百万円増加したこと、当社保有株式の株価上昇に伴ない、その他有価証券評価差額金が201百万円増加したことを主因に、333百万円増加し、371百万円となりました。

少数株主持分は前連結会計年度末に比べ、53百万円増加（同 +4.8%）し、1,172百万円となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の1,254百万円の損失から459百万円の利益となり、受注回復をうけ、仕入債務が前連結会計年度に比べ減少から増加に転じ、設備投資、投資有価証券の取得および自己株式の買付による支出も減少したため、期首に比べ1,994百万円増加し、5,806百万円（前期比 +52.3%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,166百万円増の4,525百万円（同 +1,160.5%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が459百万円（前期は1,254百万円の損失）となり、売上債権の増加は1,835百万円（前期は3,877百万円の減少）となりましたが、仕入債務の増加が4,871百万円（前期は5,528百万円の減少）あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比し1,357百万円減少し、409百万円（同 76.8%）となりました。これは主に、設備投資による支出が551百万円（同 66.3%）、投資有価証券の取得による支出は147百万円（同 79.4%）と前連結会計年度に比べ大幅減になったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,395百万円（前期は得られた資金942百万円）となりました。これは、自己株式の取得は5百万円（同 99.5%）にとどまりましたが、配当金の支払が244百万円（同 6.8%）あり、社債及び借入金の純減額が1,959百万円（前期は2,426百万円の純増）となったことなどによります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、その中でも喫緊の課題は、営業利益率の改善と連結自己資本の増強であると認識しております。

そのために、平成20年2月7日に公表した中期経営計画「G-PLAN 10」の最終年度を中長期的な目標とし、その実現に全力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新型製品等の生産設備に重点を置き、当連結会計年度は、電子部品事業を中心に全体で531百万円の設備投資（内13百万円は全社資産に対するものであります。）を実施いたしました。事業の種類別セグメントごとの主な内容は次のとおりであります。

電子部品事業

新型小型抵抗器等の生産のため、機械装置を中心に483百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

その他の事業

金型の増産及び加工精度向上のための製造設備を中心に34百万円の設備投資を実施しており、その所要資金は自己資金および借入金によっております。

なお、設備投資の額には無形固定資産を含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	皮膜・可変抵抗器 及び電子デバイス 製造設備	454	1,453	500 (16)	128	2,536	316 ()
システム工場 (富山県富山市)(注3, 4)	電子部品	モジュール製品製 造設備	630	383	22 (2) [24]	2	1,039	150 (1)
榆原工場 (富山県富山市)(注3)	電子部品	可変抵抗器及び圧 電部品製造設備	202	177	28 (12)	9	418	32 (1)
古川工場 (岐阜県飛騨市)(注3)	電子部品	皮膜抵抗器製造設 備	56	45	105 (9)	1	208	6 ()
P R C 工場 (富山県中新川郡立山町)(注3)	電子部品	回路基板製造設備	176	104	104 (11)	0	386	34 ()
本社 (富山県富山市)(注3)	電子部品 及び全社	本社業務・技術・ 研究設備	214	124	176 (5)	74	590	138 (4)
東京営業所他7営業部門 (東京都大田区他)(注3)	電子部品	販売設備	96	2	390 (2)	4	494	70 (12)
その他 (富山県富山市他)	電子部品 及び全社	福利厚生施設他	58		517 (64)		576	()

(注) 提出会社が連結子会社に賃貸している設備については当該賃貸先子会社の設備に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北陸興産(株)	本社他 (富山県富山市他)(注3)	その他	不動産賃貸・保険 代理業設備	401		761 (7)	4	1,168	7 ()
朝日電子(株)	本社工場 (富山県朝日町)(注5)	電子部品	チップ抵抗器製造 設備	151	612	230 (38)	17	1,011	140 (14)
ダイワ電機 精工(株)	本社他 (埼玉県熊谷市他)(注3)	その他	金型製造設備	318	246	524 (33)	26	1,115	111 (5)
北陸アイ シー(株)他	本社工場他 (富山県富山市他)	電子部品 及びその他	モジュール製品製 造設備		7	()	0	7	58 (2)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北電マレー シア(株)	本社工場 (マレーシア)	電子部品	回路基板製造設備	401	361	47 (63)		810	714 ()
天津北陸電 気(有)	本社工場 (中華人民共和 国) (注3)	電子部品	電子デバイス製造 設備		264	()	13	277	82 ()
蘇州大和精 密模具(有)	本社工場 (中華人民共和 国)	その他	金型製造設備	41	244	()	14	300	126 ()
HDKタイ ランド(株)	本社工場 (タイランド)(注3)	電子部品	モジュール製品製 造設備	163	453	()	49	666	144 ()
北陸シンガ ポール(株)他	本社営業所他 (シンガポール他)	電子部品	販売設備他		3	()	10	13	76 ()

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については[]で外書しております。
3. 連結貸借対照表に計上されていない主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。また、「地代」については「建物及び構築物」欄に含め表示しております。

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	賃借料及びリース料(百万円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
北陸電気工業(株) (富山県富山市他)	電子部品	皮膜・可変抵抗器、電子デバイス、モ ジュール製品及び回路基板製造設備	86	10	31	128
ダイワ電機精工(株) (埼玉県熊谷市他)	その他	金型製造設備	6	78	2	87
天津北陸電気(有) (中華人民共和 国)	電子部品	電子デバイス製造設備		28		28
HDKタイランド(株) (タイランド)	電子部品	モジュール製品製造設備	30		2	32
北陸興産(株) (富山県富山市他)	その他	不動産賃貸・保険代理業設備	21			21

4. 土地、建物については、連結子会社北陸興産(株)より賃借しております。
5. 主要な設備については、親会社北陸電気工業(株)より賃借しております。
6. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、得意先情報、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、期末時点では設備投資計画の総枠予算を策定しておりますが、個々のプロジェクトごとの決定がされていないため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充・更新)は総額2,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セ グメントの名称	平成22年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電子部品事業	2,000	モジュール製品等の量産設備
その他の事業		
小 計	2,000	
消去又は全社		
合 計	2,000	

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	92,500,996	92,500,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	92,500,996	92,500,996		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月8日(注1)	8,000	91,700	2,000	5,000	373	373
平成18年3月28日(注2)	800	92,500	200	5,200	37	411

(注) 1. 一般募集による増資8,000千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加であります。

2. 第三者割当による増資800千株(発行価額296円72銭、資本組入額250円)に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		37	36	129	45	2	9,753	10,002	
所有株式数 (単元)		18,495	815	8,575	1,733	11	61,378	91,007	1,493,996
所有株式数の 割合(%)		20.3	0.9	9.4	1.9	0.0	67.5	100.0	

(注) 1. 自己株式11,172,385株は「個人その他」に11,172単元「単元未満株式の状況」に385株含まれております。

なお、自己株式11,172,385株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,170,385株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,359	2.55
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,314	2.50
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,183	2.36
北電工取引先持株会	富山県富山市下大久保3158	1,847	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,695	1.83
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10-26	1,648	1.78
株式会社ホクタテ	富山県富山市中野新町1丁目2-10	1,465	1.58
北電工従業員持株会	富山県富山市下大久保3158	1,288	1.39
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	1,126	1.22
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22	1,028	1.12
計		16,953	18.33

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,219千株及び1,561千株であります。
2. 上記の他、自己株式が11,170千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 11,170,000		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 79,837,000	79,837	
単元未満株式 (注3)	普通株式 1,493,996		
発行済株式総数	92,500,996		
総株主の議決権		79,837	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数4個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式385株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
北陸電気工業株式会社	富山県富山市 下大久保3158番地	11,170,000		11,170,000	12.08
計		11,170,000		11,170,000	12.08

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	34,339	5,807,487
当期間における取得自己株式	1,368	245,696

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であり、当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,170,385		11,171,753	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期は、受注回復により378百万円の純利益（連結）となり、当期純利益（連結）の範囲内で安定配当を維持するため、1株当たり配当金は前期と同額の3円といたします。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、平成22年6月29日開催の第76回定時株主総会において3円と決議されました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、中間配当については実施を見送っております。

また、当期に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	243	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	430	433	293	242	221
最低(円)	245	252	131	99	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	177	161	165	175	163	183
最低(円)	152	131	140	151	140	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 会長	代表取締役	野村正也	昭和12年8月12日生	昭和45年5月 当社入社 昭和48年5月 当社監査役 昭和51年6月 当社取締役(現在)及び東京営業所長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年7月 当社東京支社長 平成5年7月 当社生産事業部門及び商品開発部門管掌 平成6年3月 当社営業本部長兼国内事業部門管掌 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長(現在)	(注)2	910
取締役 社長	代表取締役	津田信治	昭和21年3月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年2月 当社生産事業本部長 平成6年6月 当社取締役(現在) 平成8年6月 当社生産統括 平成10年7月 当社事業本部統括 平成11年7月 当社事業本部長 平成12年6月 当社常務取締役及び社長室長 平成14年6月 当社専務取締役 平成14年7月 当社総合戦略室長 平成15年6月 当社代表取締役(現在) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	85
専務 取締役	代表取締役 営業本部長	野村和雄	昭和21年1月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成6年3月 当社技術本部開発技術部長 平成8年6月 当社取締役(現在)及び技術本部長 平成10年7月 当社技術統括 平成11年7月 当社事業本部副本部長 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成14年7月 当社営業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役専務(現在)	(注)2	840
常務 取締役	管理本部長	能登博文	昭和24年1月1日生	平成7年8月 (株)北陸銀行融資第二部副部長 平成11年4月 当社へ出向 平成11年7月 当社経営戦略部付部長 平成12年6月 当社取締役(現在)及び事業支援本部長兼経営管理部長 平成16年7月 当社管理本部長(現在) 平成18年6月 当社常務取締役(現在)	(注)2	67
取締役	高周波部品事業本部長	廣瀬 茂	昭和23年2月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社高周波部品事業部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成10年7月 当社第一事業本部長 平成11年7月 当社技術本部長 平成12年6月 当社デジタル事業本部長 平成14年7月 当社開発技術本部長 平成21年7月 当社高周波部品事業本部長(現在)	(注)2	77
取締役	ダイワ電機精工(株) 代表取締役社長	中塚 登	昭和24年5月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年5月 北陸シンガポール(株)マネージングディレクター 平成12年6月 当社取締役(現在)及びアセアン地区担当 平成14年7月 当社アセアン事業本部長 平成16年7月 当社管理本部副本部長兼経営戦略室長 平成19年7月 当社生産統括兼品質保証部管掌 平成20年7月 当社管理本部副本部長兼経営戦略室長 平成21年6月 ダイワ電機精工(株)代表取締役社長(現在)	(注)2	65
取締役	システム事業本部長	谷川 聡	昭和33年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年7月 当社システム事業本部長(現在) 平成16年7月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現在)	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	神田 充	昭和31年7月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年6月 当社機構部品事業部長 平成14年7月 当社コンポーネント事業本部長 平成16年7月 当社執行役員台湾北陸電子(株)総経理 平成17年1月 当社執行役員総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)3	20
監査役	非常勤	北之園雅章	昭和34年8月24日生	昭和63年4月 弁護士登録(現在)及び松尾総合法律事務所入所 平成9年6月 当社非常勤監査役(現在) 平成15年4月 松尾総合法律事務所退所 平成15年5月 東京あおい法律事務所代表 平成20年2月 東京あおい法律事務所退所 平成20年2月 北之園・西山法律事務所代表(現在)	(注)4	1
監査役	非常勤	河口脩一	昭和16年6月2日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行専務取締役 平成14年6月 北銀ビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 堤商事(株)代表取締役社長 平成17年12月 富山冷蔵(株)社外監査役(現在) 平成19年6月 堤商事(株)代表取締役辞任 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	9
監査役	非常勤	坂本重一	昭和20年3月10日生	平成12年2月 税理士資格取得(現在) 平成15年7月 金沢国税局徴収部長 平成16年7月 金沢国税局退職 平成16年9月 坂本重一税理士事務所長(現在) 平成19年6月 中村留精密工業(株)社外監査役(現在) 平成19年6月 当社非常勤監査役(現在)	(注)4	12
計						2,126

- (注) 1. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役神田 充の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役北之園雅章、河口脩一及び坂本重一の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 専務取締役野村和雄は、代表取締役会長野村正也の弟であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は4名で、営業本部副本部長 笹山英典、開発技術本部長 小川明夫、中国営業統括 南部保一、コンポーネント事業本部長 多田守男で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性・透明性を向上させ、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本的な方針としております。

1．企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ．企業統治の体制の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役の員数は定款で4名以内と定めて、監査役会を置いております。

取締役の員数は定款で12名以内と定めて、取締役会を置いており、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化等のため執行役員制度を導入しております。

監査役の補助および内部監査部門として業務監査部を設置しております。

ロ．企業統治の体制の内容

経営方針等の重要項目に関する意思決定機関および監督機関として取締役会、経営監視機関として監査役会があり、また、業務遂行の適正化を図るため業務監査部を設置しており、関係会社を含めた内部監査を行っております。

取締役会は、取締役7名（社外取締役は選任しておりません。）で構成されており、ステークホルダーの視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監督を行っており、毎月1回の定例開催および機動的な臨時開催により、重要事項を全て付議し、十分な討議を経て決議を行っております。また、重要な業務執行について迅速な策定を図るため、業務担当取締役および執行役員を中心とした経営戦略会議を設置しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として監査役4名（うち、3名は社外監査役）を選任しており、社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていることから現状の体制を採用しております。

その他の企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、法令順守・リスク管理・業務の効率性確保等の具体的な施策を実施しております。

法令・定款等に適合した職務の執行がなされることを確保するため、「コンプライアンス規定」の中に「北陸電気工業グループ行動憲章」を定めその徹底をはかっております。CSR委員会の指導のもと、業務監査部がその遵守状況を監査しております。また、「苦情処理規定」を定め、法令違反その他コンプライアンス上の問題について適切な体制を整備しております。

効率的な経営を行うため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、会社の機関相互間の適切な役割分担と連携を確保しております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、財務報告を適正に行うため、規定および手順等を定め財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図っており、「ガバナンス室」を設置し、財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要があるときは、速やかに代表取締役および監査役に報告するとともに当該部門はその対策を講じることとしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況については、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然として対応し、反社会的勢力排除に向けては、本社総務部門を対応部署と定め、警察や外部専門機関との連絡体制を構築し、情報の収集を行うものとし行動規範、マニュアル等を作成し社内連絡体制を周知徹底するものとしております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として「緊急事態対応規定」、「情報管理規定」等を定め、想定される個々のリスクに対して管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を整備しております。緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、損害を最小限にとどめ、加えて事後の再発防止策の策定を行う体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

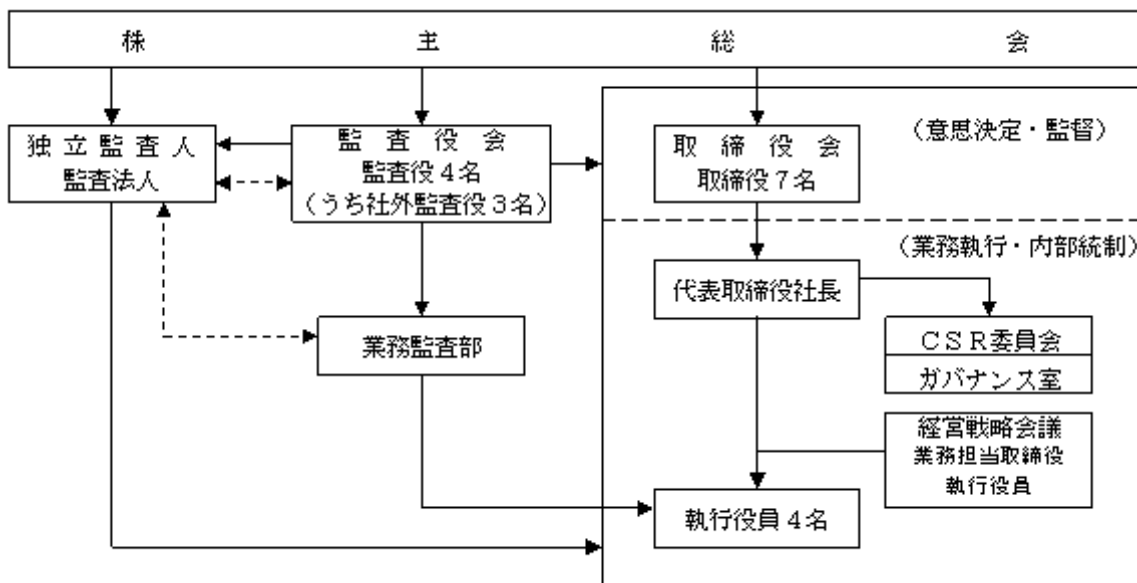
当社の監査役監査の組織は、監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役であり経営監視機能を充実させているとともに、随時、会計監査人および業務監査部から報告及び説明を受け、幅広く監査を実施しております。

内部監査の組織としては業務監査部を設置しており、監査役および会計監査人との連携のもと、年間計画を立て毎月必要な内部監査を関係会社も含めて実施しております。

なお、社外監査役の各氏については、北之園雅章氏は弁護士資格があり、企業法務に関して相当程度の知見を有しており、河口脩一氏は長年金融機関に勤務され要職に携わってこられた経歴から、金融及び経済に関して相当程度の知見を有しており、坂本重一氏は税理士の資格があり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係は、次のとおりであります。



社外取締役又は社外監査役の員数

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名選任しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の関係

社外監査役と当社との人的関係、取引関係及びその他の関係はありません。

社外監査役と当社との資本的関係である社外監査役の当社株式所有状況は、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕をご参照ください。

社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は企業法務、金融・経済、財務・会計について専門的な知見を有し、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされます。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外監査役は、当社と人的関係、取引関係等の特別な利害関係はなく、幅広い分野で活躍中の人であり、客観的・中立的立場から経営の監督・監視が十分にしうる人材と考えております。

なお、当社は監査役北之園雅章氏および坂本重一氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

項「内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に含めて記載しております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

項「当該企業統治の体制を採用する理由」にありますとおり、社外取締役を選任しなくても、現状社内体制で客観的・中立的立場から経営の監督・監視が充分になされる体制が整っていると判断しております。

2. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を独立監査人の立場から執行した公認会計士は、山本栄一氏および五十嵐忠氏であり、永昌監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他3名であります。

3. 役員報酬の内容

報酬等の総額

区分	総額(百万円)
取締役	111
監査役(社外監査役を除く。)	16
社外役員	10
計	138

連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員がないため、開示を省略しております。

報酬等の種類別の総額

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	133	14
退職慰労金	5	1
計	138	15

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

区分	総額(百万円)	対象となる 役員の員数(人)
基本報酬	54	5

報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬総額限度額は第72回定時株主総会決議により年額200百万円以内(ただし、使用人給与は含みません。)と定められており、報酬はその範囲内で取締役会が決定いたします。

監査役の報酬総額限度額は第60回定時株主総会決議により年額45百万円以内と定められており、報酬はその範囲内で監査役会が決定いたします。

4. 当事業年度の投資株式の内容

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの内容（平成22年3月31日）

銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額 （百万円）
29	1,394

純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の内容（平成22年3月31日）

銘柄	株式数 （千株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544	521	友好な取引関係を維持するため
コーセル(株)	185	251	同上
(株)富山銀行	722	159	同上
(株)北國銀行	393	136	同上
黒田電気(株)	58	75	同上
シャープ(株)	30	35	同上
東光(株)	216	32	同上
前田建設工業(株)	77	21	同上
岩崎通信機(株)	81	6	同上
日本無線(株)	20	4	同上

5. その他

イ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ハ. 当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ニ. 当社は、中間配当について、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ホ. 当社の取締役の員数は12名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ. 当社の監査役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

ト. 当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）について

当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本施策」といいます。）の導入を決議し、同年6月27日開催の定時株主総会において本施策の導入について承認を受けております。

本施策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株式等の買付行為、公開買付等を対象としております。これらの買付等が行われた際に、株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことを可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

なお、本施策の詳細は、「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社グループの規模、同業他社および同一地域での監査報酬水準などを総合的に勘案し、監査法人と協議して決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,185	7,233
受取手形及び売掛金	5 4,791	5 6,645
商品及び製品	751	817
仕掛品	3,442	3,552
原材料及び貯蔵品	629	597
繰延税金資産	505	667
その他	476	570
貸倒引当金	17	28
流動資産合計	15,765	20,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,718	12,545
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,161	9,178
建物及び構築物(純額)	5 3,557	5 3,367
機械装置及び運搬具	27,992	28,559
減価償却累計額	22,766	24,075
機械装置及び運搬具(純額)	3,5 5,225	3,5 4,484
工具、器具及び備品	2,334	2,422
減価償却累計額	2,065	2,172
工具、器具及び備品(純額)	3 268	3 249
土地	4,5 3,478	4,5 3,411
建設仮勘定	65	0
有形固定資産合計	12,594	11,513
無形固定資産	3 108	3 143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,5 1,907	2,5 2,095
繰延税金資産	2,182	1,987
その他	750	777
貸倒引当金	62	64
投資その他の資産合計	4,776	4,795
固定資産合計	17,480	16,452
資産合計	33,245	36,508

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,418	10,305
短期借入金	5,7 4,719	5,7 3,057
1年内償還予定の社債	1,140	-
未払法人税等	86	75
繰延税金負債	1	-
賞与引当金	243	229
その他	1,190	1,058
流動負債合計	12,799	14,727
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	5 6,000	5 6,843
リース債務	512	474
繰延税金負債	11	6
再評価に係る繰延税金負債	4 454	4 454
退職給付引当金	2,973	3,080
その他	477	391
固定負債合計	10,480	11,301
負債合計	23,279	26,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,719	5,719
利益剰余金	661	795
自己株式	2,029	2,035
株主資本合計	9,551	9,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	167
繰延ヘッジ損益	26	38
土地再評価差額金	4 607	4 607
為替換算調整勘定	916	773
評価・換算差額等合計	704	371
少数株主持分	1,118	1,172
純資産合計	9,965	10,480
負債純資産合計	33,245	36,508

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	39,825	38,719
売上原価	2,3 35,176	2 34,359
売上総利益	4,649	4,360
販売費及び一般管理費	1,2 4,730	1,2 4,023
営業利益又は営業損失()	81	336
営業外収益		
受取利息	86	59
受取配当金	29	19
設備賃貸料	24	-
助成金収入	-	4 187
為替差益	51	240
その他	42	56
営業外収益合計	234	563
営業外費用		
支払利息	179	214
債権売却損	78	47
出向者経費	93	84
休業費用	113	119
その他	62	42
営業外費用合計	527	508
経常利益又は経常損失()	374	391
特別利益		
前期損益修正益	54	23
固定資産売却益	5 19	5 3
貸倒引当金戻入額	10	4
受取保険金	25	8 98
その他	5	20
特別利益合計	114	151
特別損失		
前期損益修正損	3 465	12
固定資産売却損	6 11	-
減損損失	9 95	-
固定資産除却損	7 38	-
投資有価証券評価損	190	14
たな卸資産廃棄損	-	9 43
損害賠償金	8 146	-
割増退職金	-	9
その他	47	4
特別損失合計	994	83
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,254	459
法人税、住民税及び事業税	80	54
法人税等調整額	530	20
法人税等合計	611	75
少数株主利益又は少数株主損失()	141	5
当期純利益又は当期純損失()	1,723	378

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
前期末残高	5,719	5,719
当期末残高	5,719	5,719
利益剰余金		
前期末残高	2,659	661
当期変動額		
剰余金の配当	261	244
当期純利益又は当期純損失()	1,723	378
連結範囲の変動	12	-
当期変動額合計	1,998	134
当期末残高	661	795
自己株式		
前期末残高	951	2,029
当期変動額		
自己株式の取得	1,078	5
当期変動額合計	1,078	5
当期末残高	2,029	2,035
株主資本合計		
前期末残高	12,628	9,551
当期変動額		
剰余金の配当	261	244
当期純利益又は当期純損失()	1,723	378
自己株式の取得	1,078	5
連結範囲の変動	12	-
当期変動額合計	3,076	128
当期末残高	9,551	9,679

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	357	201
当期変動額合計	357	201
当期末残高	369	167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	26	38
土地再評価差額金		
前期末残高	607	607
当期末残高	607	607
為替換算調整勘定		
前期末残高	128	916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	142
当期変動額合計	788	142
当期末残高	916	773
少数株主持分		
前期末残高	1,727	1,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	608	53
当期変動額合計	608	53
当期末残高	1,118	1,172

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,254	459
減価償却費	1,863	1,634
減損損失	95	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(は減少)	226	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	107
受取利息及び受取配当金	116	79
支払利息	179	214
為替差損益(は益)	160	178
前期損益修正損益(は益)	410	11
固定資産売却損益(は益)	7	3
固定資産除却損	38	0
投資有価証券売却損益(は益)	10	13
投資有価証券評価損益(は益)	190	14
受取保険金	25	98
補助金収入	-	3 187
たな卸資産廃棄損	-	43
損害賠償損失	146	-
雑損失	-	4 119
売上債権の増減額(は増加)	3,877	1,835
たな卸資産の増減額(は増加)	1,063	108
仕入債務の増減額(は減少)	5,528	4,871
その他	2	260
小計	620	4,688
利息及び配当金の受取額	116	79
利息の支払額	193	212
法人税等の支払額	142	66
保険金の受取額	25	98
補助金の受取額	-	5 187
損害賠償金の支払額	67	115
その他の支出	-	6 134
営業活動によるキャッシュ・フロー	359	4,525

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,637	551
固定資産の売却による収入	115	122
投資有価証券の取得による支出	715	147
投資有価証券の売却による収入	44	92
貸付金の回収による収入	7	6
子会社の清算による収入	-	76
定期預金の純増減額（ は増加）	459	11
その他	41	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,433	2,447
長期借入れによる収入	4,710	4,200
長期借入金の返済による支出	1,767	2,572
社債の発行による収入	50	-
社債の償還による支出	2,000	1,140
リース債務の返済による支出	141	186
自己株式の取得による支出	1,078	5
配当金の支払額	261	244
少数株主への配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	419	274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	884	1,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	3,812
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,812	5,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、HDKタイランド(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 13社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>																		
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。また、持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社はありません。 (持分法を適用しない理由) 同左</p>																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1099 746 1279"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HDKチャイナ(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北陸(上海)国際貿易(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>天津北陸電気(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>蘇州大和精密模具(有)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>HDKタイランド(株)</td> <td>12月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		HDKチャイナ(株)	12月31日	1	北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1	天津北陸電気(有)	12月31日	1	蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1	HDKタイランド(株)	12月31日	1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日																		
HDKチャイナ(株)	12月31日	1																	
北陸(上海)国際貿易(有)	12月31日	1																	
天津北陸電気(有)	12月31日	1																	
蘇州大和精密模具(有)	12月31日	1																	
HDKタイランド(株)	12月31日	1																	
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 (原材料及び貯蔵品) 当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(商品及び製品並びに仕掛品) 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前当期純損失が442百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 2~8年</p> <p>(追加情報) 「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益が82百万円減少しており、営業損失が86百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が105百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>リース資産 (所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を当連結会計年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,962百万円)については、主として15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円であります。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「たな卸資産」に含めて表示してありました「商品及び製品」(前連結会計年度1,123百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度4,365百万円)並びに「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度542百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示してありました「受取保険金」(前連結会計年度24百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示してありました「前期損益修正損」(前連結会計年度936千円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度58百万円)及び「損害賠償金」(前連結会計年度58百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記してありました「前期損益修正益」(当連結会計年度 54百万円)及び営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「前期損益修正損」(前連結会計年度936千円、当連結会計年度465百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「前期損益修正損益(は益)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記してありました「固定資産売却益」(当連結会計年度 19百万円)及び固定資産除売却損に含めてありました「固定資産売却損」(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度11百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで固定資産除売却損に含めてありました「固定資産除売却損」(前連結会計年度21百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度 344百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>5 前連結会計年度まで区分掲記してありました「取締役会決議による自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1,062百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めてありました「単元未満株の買取による自己株式の取得による支出」(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度16百万円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より合算して「自己株式の取得による支出」として表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記してありました「設備賃貸料」(当連結会計年度21百万円)は営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記してありました「固定資産除却損」(当連結会計年度888千円)は僅少となったため、「損害賠償金」(当連結会計年度1百万円)は特別損失の10/100以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示してありました「割増退職金」(前連結会計年度13百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示してありました「雑損失」(前連結会計年度113百万円)及び「その他の支出」(前連結会計年度 98百万円)は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書との比較可能性を高めるため、当連結会計年度よりそれぞれ区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 受取手形割引高は154百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は24百万円であります。	1 受取手形割引高は25百万円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 225百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 138百万円
3 リース資産を含んでおります。	3 リース資産を含んでおります。
4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 570百万円	4 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 640百万円
5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)	5 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)
受取手形 30百万円	受取手形 30百万円
建物及び構築物 1,773	建物及び構築物 1,655
機械装置及び運搬具 579	機械装置及び運搬具 441
土地 2,424	土地 2,355
投資有価証券 7	投資有価証券 11
計 4,814	計 4,494
上記のうち工場財団抵当に供している資産	上記のうち工場財団抵当に供している資産
建物及び構築物 1,356百万円	建物及び構築物 1,239百万円
機械装置及び運搬具 511	機械装置及び運搬具 441
土地 1,471	土地 1,471
計 3,339	計 3,152
(担保付債務)	(担保付債務)
短期借入金 2,159百万円	短期借入金 1,442百万円
長期借入金 5,058	長期借入金 6,066
計 7,218	計 7,508
上記のうち工場財団抵当に対応する債務	上記のうち工場財団抵当に対応する債務
短期借入金 1,882百万円	短期借入金 1,331百万円
長期借入金 4,310	長期借入金 5,204
計 6,192	計 6,536
6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 385百万円 その他 3 計 388	6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 医療法人財団北聖会 332百万円 その他 2 計 335
7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,258百万円 借入実行残高 2,402 差引額 4,855	7 当座貸越契約 当社及び連結子会社3社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 7,273百万円 借入実行残高 差引額 7,273

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,180百万円であります。</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価及び前期損益修正損(特別損失)にそれぞれ2百万円及び439百万円含まれております。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>8 当社にて特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものであります。</p> <p>9 減損損失 当社グループは、事業用資産については原則として工場を、賃貸資産、福利厚生施設及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物28百万円並びに土地67百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約が成立しているものは当該売却価額により、それ以外のものは固定資産税評価額により評価しております。</p>	従業員給料及び賞与	2,643百万円	貸倒引当金繰入額	8	賞与引当金繰入額	97	退職給付費用	126	減価償却費	168	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	16	計	19	機械装置及び運搬具	11百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	31	工具、器具及び備品	1	計	38	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	遊休資産	建物、構築物及び土地	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,061百万円であります。</p> <p>4 雇用調整助成金の確定額であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>8 主として、製品不良に係る損害保険金の入金額であります。</p> <p>9 主として、特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却によるものであります。</p>	従業員給料及び賞与	2,139百万円	貸倒引当金繰入額	1	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	128	減価償却費	155	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	0	計	3
従業員給料及び賞与	2,643百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	8																																																		
賞与引当金繰入額	97																																																		
退職給付費用	126																																																		
減価償却費	168																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																		
機械装置及び運搬具	16																																																		
計	19																																																		
機械装置及び運搬具	11百万円																																																		
建物及び構築物	5百万円																																																		
機械装置及び運搬具	31																																																		
工具、器具及び備品	1																																																		
計	38																																																		
場所	用途	種類																																																	
神奈川県厚木市	遊休資産	建物、構築物及び土地																																																	
従業員給料及び賞与	2,139百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																		
賞与引当金繰入額	91																																																		
退職給付費用	128																																																		
減価償却費	155																																																		
建物及び構築物	1百万円																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
計	3																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	5,207	5,928		11,136
合計	5,207	5,928		11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,500			92,500
合計	92,500			92,500
自己株式				
普通株式(注)	11,136	34		11,170
合計	11,136	34		11,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,185百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>3,812</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,185百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,373	現金及び現金同等物の期末残高	3,812	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td>5,806</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,233百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	1,427	現金及び現金同等物の期末残高	5,806
現金及び預金勘定	5,185百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,373												
現金及び現金同等物の期末残高	3,812												
現金及び預金勘定	7,233百万円												
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,427												
現金及び現金同等物の期末残高	5,806												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ176百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ122百万円であります。</p> <p>3 雇用調整助成金の確定額であります。</p> <p>4 休業費用の確定額であります。</p> <p>5 雇用調整助成金の受取額であります。</p> <p>6 休業費用の支払額であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、海外の電子部品事業における生産設備等 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、電子部品事業における工場及び生産設備、 コンピュータ端末機等(機械装置及び運搬具並びに 工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,580	1,034	545	機械装置及び運搬具	1,211	876	334
工具、器具及び備品	309	174	134	工具、器具及び備品	295	213	81
有形固定資産計	1,889	1,209	679	有形固定資産計	1,506	1,090	416
無形固定資産	116	71	44	無形固定資産	108	85	22
合計	2,005	1,281	724	合計	1,614	1,176	438
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			261百万円	1年内			206百万円
1年超			476	1年超			241
計			737	計			448
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			364百万円	支払リース料			298百万円
減価償却費相当額			350	減価償却費相当額			286
支払利息相当額			12	支払利息相当額			8
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			60百万円	1年内			43百万円
1年超			92	1年超			22
計			152	計			65

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の一部についてはヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,233	7,233	
(2) 受取手形及び売掛金	6,645	6,645	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,814	1,814	
(4) 支払手形及び買掛金	(10,305)	(10,305)	
(5) 短期借入金	(83)	(83)	
(6) 未払法人税等	(75)	(75)	
(7) 社債	(50)	(50)	(0)
(8) 長期借入金	(9,817)	(10,056)	(239)
(9) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、株式以外は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額142百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 貸付金（連結貸借対照表計上額29百万円）及びリース債務（連結貸借対照表計上額670百万円）は、重要性が乏しいため時価を算定しておらず、開示を省略しております。

(注) 4 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,233			
受取手形及び売掛金	6,645			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)			20	
合計	13,879		20	

(注) 5 . 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	6	10	3
	小 計	6	10	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,388	1,033	355
	(2)債 券	520	512	7
	(3)そ の 他	44	34	9
	小 計	1,952	1,580	372
合 計		1,959	1,590	369

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
44百万円	百万円	10百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

91百万円

(注) その他有価証券について168百万円(時価のある株式142百万円及び時価のある投資信託26百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理する基準は、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%以上下落するか又は30%以上下落した状態が3年連続した場合に減損処理し、時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比し50%以上下廻りかつ当該有価証券発行会社より適切な再建計画等が明示されない場合に減損処理することとしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債 券				
(1)社 債			9	
合 計			9	

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	429	314	115
	(2)債 券	20	20	0
	小 計	449	334	115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	856	1,121	264
	(2)債 券	493	500	6
	(3)そ の 他	14	19	5
	小 計	1,364	1,641	277
合 計		1,814	1,976	161

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額142百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)そ の 他	92	13	
合 計	92	13	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関係では金利スワップ取引及びキャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(二)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引及びキャップ取引については市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、各事業部署の稟議手続により、管理部門の検討を経て社長決裁により行われており、取引結果は毎月管理部門に報告されております。なお、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建コールUS\$ 買建プットUS\$	439 293		30 24	15 9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 前連結会計年度末にはデリバティブ取引に係る期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の 取引	オプション取引 売建コールUS\$ 買建プットUS\$	1,683 1,122		66 57	12 4

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 US\$	現金及び預金	1,555		(注)

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている現金及び預金と一体として処理されているため、その時価は、当該現金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	長期借入金	3,680	2,676	38

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	3,521百万円	3,463百万円
ロ. 年金資産		
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,521	3,463
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	432	360
ホ. 未認識数理計算上の差異	507	290
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	392	268
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,973	3,080
チ. 前払年金費用		
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	2,973	3,080

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	210百万円	208百万円
ロ. 利息費用	53	54
ハ. 期待運用収益		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	72	72
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	111	128
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	123	123
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	323	340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	1.85%
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。一部の子会社では、1年の期間によっております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	26百万円	31百万円
賞与引当金	96	90
退職給付引当金	1,200	1,245
固定資産	119	108
減損損失	91	55
土地再評価損	31	31
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	149	69
未払事業税等	9	9
税務上の繰越欠損金	2,234	2,253
その他	522	493
繰延税金資産小計	4,494	4,403
評価性引当額	1,744	1,674
繰延税金資産合計	2,750	2,729
繰延税金負債		
固定資産	9	29
土地再評価益	454	454
その他有価証券評価差額金		4
外国子会社配当等益金不算入	66	46
繰延税金負債合計	530	534
繰延税金資産の純額	2,219	2,194

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	505百万円	667百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,182	1,987
流動負債 - 繰延税金負債	1	
固定負債 - 繰延税金負債	466	460

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
住民税均等割等	1.4	住民税均等割等	3.8
評価性引当額の増加(注)	86.7	評価性引当額の減少(注)	19.3
在外子会社の税率差異	0.8	受取配当等の益金不算入等	2.6
その他	1.2	在外子会社の税率差異	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7	その他	4.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5

(注) その主なものは、将来の課税所得の見積額が減少したため税務上の欠損金に対する評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) その主なものは、当連結会計年度の課税所得が増加したため、税務上の欠損金に対する評価性引当額が減少したことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸用等の不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は50百万円（主に、賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,254	6	1,248	964

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,491	2,334	39,825		39,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		372	372	(372)	
計	37,491	2,707	40,198	(372)	39,825
営業費用	36,687	2,626	39,313	593	39,907
営業利益(又は営業損失)	803	80	884	(966)	(81)
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,052	4,764	30,816	2,428	33,245
減価償却費	1,647	198	1,846	17	1,863
資本的支出	1,277	218	1,496	15	1,512

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,229	1,490	38,719		38,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		286	286	(286)	
計	37,229	1,777	39,006	(286)	38,719
営業費用	35,990	1,834	37,824	558	38,383
営業利益(又は営業損失)	1,238	(57)	1,181	(845)	336
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,522	4,263	33,786	2,722	36,508
減価償却費	1,446	178	1,624	9	1,634
資本的支出	487	34	522	9	531

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) 電子部品 …… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品

(2) その他 …… 金型、機械設備、不動産賃貸業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,110	972	提出会社の一般管理部門に係る費用(研究開発費を除く。)
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,826	3,031	提出会社における長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

4. 会計処理の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(イ) たな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業の営業利益が2百万円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度

(財務省令改正による耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の電子部品事業及びその他の事業の営業利益がそれぞれ79百万円及び6百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,208	9,399	217	39,825		39,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,280	3,089	4	7,374	(7,374)	
計	34,488	12,488	222	47,199	(7,374)	39,825
営業費用	33,590	12,470	245	46,306	(6,399)	39,907
営業利益（又は営業損失）	897	18	(22)	892	(974)	(81)
資産	24,012	7,652	109	31,773	1,471	33,245

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,676	9,751	291	38,719		38,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,476	3,658	3	9,137	(9,137)	
計	34,153	13,409	294	47,857	(9,137)	38,719
営業費用	33,031	13,291	341	46,664	(8,281)	38,383
営業利益（又は営業損失）	1,121	118	(47)	1,192	(856)	336
資産	26,675	9,325	148	36,150	358	36,508

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …… シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(イ) たな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が2百万円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度

(財務省令改正による耐用年数の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年4月30日)による耐用年数の見直しにより、当連結会計年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業利益が86百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高 (百万円)	10,951	1,640	481	13,073
連結売上高 (百万円)				39,825
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.5	4.1	1.2	32.8

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海外売上高 (百万円)	13,480	2,378	481	16,341
連結売上高 (百万円)				38,719
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	34.8	6.1	1.3	42.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1)アジア シンガポール、マレーシア、タイ、中国、香港
 (2)北 米 米国、カナダ、メキシコ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	108円74銭	1株当たり純資産額	114円45銭
1株当たり当期純損失金額	20円56銭	1株当たり当期純利益金額	4円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,965	10,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,118	1,172
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,118)	(1,172)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,847	9,308
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	81,364	81,330

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,723	378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,723	378
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,841	81,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
	<p>当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、(株)住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携の一環として、平成22年8月2日を期して、当社の電子モジュール事業を会社分割し、(株)住友金属マイクロデバイスに承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割する事業の直近の売上高 16,397百万円 (平成22年3月期)</p> <p>なお、承継会社の仕入・販売は当社が行うことから、効力発生日以降の当社の売上・利益等につきましては分割後の当社実績に承継会社の製品販売に伴う売上・利益が加算されることとなります。</p> <p>2. 分割会社及び承継会社の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社 (連結) (平成22年3月31日現在)</th> <th>承継会社 (単体) (平成22年3月31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産 (百万円)</td> <td>36,508</td> <td>9,458</td> </tr> <tr> <td>負債 (百万円)</td> <td>26,028</td> <td>6,914</td> </tr> <tr> <td>純資産 (百万円)</td> <td>10,480</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>従業員数 (人)</td> <td>2,204</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社 (連結) (平成22年3月31日現在)	承継会社 (単体) (平成22年3月31日現在)	資産 (百万円)	36,508	9,458	負債 (百万円)	26,028	6,914	純資産 (百万円)	10,480	2,543	従業員数 (人)	2,204	110
	分割会社 (連結) (平成22年3月31日現在)	承継会社 (単体) (平成22年3月31日現在)														
資産 (百万円)	36,508	9,458														
負債 (百万円)	26,028	6,914														
純資産 (百万円)	10,480	2,543														
従業員数 (人)	2,204	110														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイワ電機精工(株)	第2回無担保普通社債(注1)	平成年月日 16.8.27	90 (90)		1.04	なし	平成年月日 21.8.27
	第3回無担保普通社債(注4)	20.10.31	50	50	1.50	なし	23.10.31
北陸電気工業(株)	第2回無担保普通社債(注2)	17.10.31	1,000 (1,000)		1.18	なし	21.10.30
北陸興産(株)	第1回無担保普通社債(注3)	16.6.25	50 (50)		1.36	なし	21.6.25
合計			1,190 (1,140)	50			

- (注) 1. (株)北陸銀行及び東京信用保証協会共同保証付であります。
2. (株)北陸銀行保証付であります。
3. (株)北陸銀行及び富山県信用保証協会共同保証付であります。
4. (株)北陸銀行及び埼玉県信用保証協会共同保証付であります。
5. 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	50			

6. ()内書の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530	83	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,188	2,974	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	181	195		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,000	6,843	1.8	平成23年4月～31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	512	474		平成23年4月～27年12月
その他有利子負債				
合計	11,414	10,570		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務の「平均利率」については、一部の連結子会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、また、リース契約が多岐にわたり平均利率の算出が困難であるため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,992	2,398	1,095	356
リース債務	185	174	89	15

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	7,404	9,387	10,367	11,559
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額()	(百万円)	349	195	295	317
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(百万円)	262	63	151	552
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.23	0.78	1.86	6.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382	4,111
受取手形	247	229
売掛金	4 3,377	4 5,219
商品及び製品	232	207
仕掛品	2,387	2,515
原材料及び貯蔵品	332	262
繰延税金資産	462	615
関係会社短期貸付金	39	39
未収入金	4 859	4 691
その他	61	88
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	10,370	13,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,575	6,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,994	5,142
建物(純額)	1 1,581	1 1,444
構築物	520	520
減価償却累計額及び減損損失累計額	469	474
構築物(純額)	51	45
機械及び装置	20,975	21,163
減価償却累計額	17,422	18,183
機械及び装置(純額)	1,2 3,552	1,2 2,980
車両運搬具	33	33
減価償却累計額	29	28
車両運搬具(純額)	2 4	2 4
工具、器具及び備品	2,103	2,152
減価償却累計額	1,902	1,978
工具、器具及び備品(純額)	201	173
土地	1,3 2,092	1,3 2,092
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	7,483	6,740
無形固定資産		
施設利用権	4	3
ソフトウェア	46	2 47
その他	15	14
無形固定資産合計	66	66

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,897
関係会社株式	7,444	7,439
関係会社長期貸付金	577	708
従業員に対する長期貸付金	1	-
繰延税金資産	2,014	1,820
その他	512	4 620
貸倒引当金	56	67
投資その他の資産合計	12,133	12,418
固定資産合計	19,683	19,225
資産合計	30,053	33,195
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,216	1,338
買掛金	3,412	8,032
短期借入金	1,7 4,445	1,7 2,532
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払金	674	378
未払費用	229	224
未払法人税等	36	31
賞与引当金	177	179
設備関係支払手形	7	8
その他	54	87
流動負債合計	11,252	12,813
固定負債		
長期借入金	1 5,501	1 6,509
長期未払金	-	353
再評価に係る繰延税金負債	3 454	3 454
退職給付引当金	2,848	2,946
その他	302	20
固定負債合計	9,107	10,283
負債合計	20,359	23,097

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金	411	411
その他資本剰余金	5,308	5,308
資本剰余金合計	5,719	5,719
利益剰余金		
利益準備金	106	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	838	1,045
利益剰余金合計	945	1,176
自己株式	2,029	2,035
株主資本合計	9,835	10,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	241
繰延ヘッジ損益	26	38
土地再評価差額金	³ 316	³ 316
評価・換算差額等合計	141	37
純資産合計	9,693	10,098
負債純資産合計	30,053	33,195

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	28,325	28,809
商品売上高	4,358	4,369
売上値引及び戻り高	238	305
売上高合計	32,445	32,874
売上原価		
製品期首たな卸高	368	191
当期製品製造原価	25,014	25,635
合計	25,382	25,827
製品期末たな卸高	191	176
製品売上原価	² 25,191	25,650
商品期首たな卸高	-	41
当期商品仕入高	4,202	4,227
合計	4,202	4,269
商品期末たな卸高	41	30
商品売上原価	4,161	4,238
売上原価合計	29,352	29,888
売上総利益	3,092	2,985
販売費及び一般管理費		
販売手数料	61	55
運賃諸掛	53	44
貸倒引当金繰入額	-	11
役員報酬	170	133
従業員給料及び賞与	805	655
賞与引当金繰入額	43	44
退職給付費用	64	68
福利厚生費	190	166
業務委託費	145	161
賃借料	173	165
減価償却費	66	59
旅費及び交通費	87	70
通信費	31	27
租税公課	49	53
交際費	29	25
研究費	¹ 1,179	¹ 1,058
その他	112	100
販売費及び一般管理費合計	3,265	2,902
営業利益又は営業損失()	173	82
営業外収益		
受取利息	16	18
有価証券利息	13	17
受取配当金	45	118
設備賃貸料	⁶ 323	⁶ 277
助成金収入	-	⁷ 135
為替差益	147	209
その他	20	12
営業外収益合計	566	788

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	128	179
社債利息	21	6
債権売却損	74	46
貸与資産減価償却費	248	192
出向者経費	93	68
休業費用	90	91
その他	65	50
営業外費用合計	721	637
経常利益又は経常損失()	328	233
特別利益		
前期損益修正益	49	19
固定資産売却益	3 11	-
投資有価証券売却益	-	13
貸倒引当金戻入額	9	3
受取保険金	25	91
その他	4	4
特別利益合計	99	132
特別損失		
前期損益修正損	2 172	2
固定資産除却損	4 25	-
投資有価証券評価損	171	-
たな卸資産廃棄損	-	8 24
損害賠償金	8 146	-
その他	13	5
特別損失合計	529	32
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	758	333
法人税、住民税及び事業税	5 128	5 182
法人税等調整額	304	40
法人税等合計	432	141
当期純利益又は当期純損失()	1,190	475

【製造原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,955	64.9	17,571	68.1
労務費	2	2,310	9.4	2,160	8.4
経費	3	6,325	25.7	6,056	23.5
当期総製造費用		24,591	100.0	25,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,958		2,387	
合計		27,549		28,175	
期末仕掛品たな卸高		2,387		2,515	
他勘定振替高	4	147		24	
当期製品製造原価		25,014		25,635	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算によっております。

2 労務費のうち、賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	93百万円	92百万円
退職給付費用	152百万円	164百万円

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	3,616百万円	3,702百万円
減価償却費	946百万円	735百万円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価減	147百万円	百万円
たな卸資産廃棄損	百万円	24百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,200	5,200
当期末残高	5,200	5,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	411	411
当期末残高	411	411
その他資本剰余金		
前期末残高	5,308	5,308
当期末残高	5,308	5,308
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	106
当期変動額		
剰余金の配当	26	24
当期変動額合計	26	24
当期末残高	106	131
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,317	838
当期変動額		
剰余金の配当	288	268
当期純利益又は当期純損失()	1,190	475
当期変動額合計	1,478	206
当期末残高	838	1,045
自己株式		
前期末残高	951	2,029
当期変動額		
自己株式の取得	1,078	5
当期変動額合計	1,078	5
当期末残高	2,029	2,035
株主資本合計		
前期末残高	12,366	9,835
当期変動額		
剰余金の配当	261	244
当期純利益又は当期純損失()	1,190	475
自己株式の取得	1,078	5
当期変動額合計	2,531	225
当期末残高	9,835	10,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	190
当期変動額合計	352	190
当期末残高	431	241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	11
当期変動額合計	2	11
当期末残高	26	38
土地再評価差額金		
前期末残高	316	316
当期末残高	316	316

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1)デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1)デリバティブ ...同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)原材料及び貯蔵品は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2)商品及び製品並びに仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が2百万円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純損失が149百万円増加しております。</p>	<p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数については、原則として法人税法に規定する耐用年数を適用しており、一部の製品専用の機械装置については、当該製品の生産予定期間を考慮した耐用年数(税法基準の20~30%相当に短縮)によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物...2~50年 機械及び装置...2~8年</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(財務省令第32号 平成20年 4月30日)による耐用年数の変更を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度から機械装置の耐用年数は改正後の耐用年数を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益が76百万円減少しており、営業損失が79百万円、経常損失及び税引前当期純損失が99百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正)を当事業年度から適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,332百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は143百万円です。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金の金利変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及びキャップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段の金利変動等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ及びキャップ取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において「製品」と表示しておりましたものは、財務諸表等規則の改正により、当期より「商品及び製品」と表示しております。</p> <p>2 前期において「原材料」と表示しておりましたものは、財務諸表等規則の改正により、当期より「原材料及び貯蔵品」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 従来、「販売手数料」(前期68百万円)は、「輸出経費」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(2) 従来、「運賃」(当期31百万円)については「運賃」として、「輸出諸掛」(前期24百万円、当期21百万円)については「輸出経費」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より合算して「運賃諸掛」として表示しております。</p> <p>この結果、当期より「輸出経費」(当期83百万円)は使用しないため、表示されておられません。</p> <p>2 前期において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「債権売却損」(前期85百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>3 前期において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前期1百万円)及び「受取保険金」(前期24百万円)は、特別利益の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>4 前期において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」(前期936千円)及び「損害賠償金」(前期58百万円)は、特別損失の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>5 前期において区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当期21百万円)は、特別損失の10/100以下となり、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前期58百万円、当期150百万円)は特別損失の10/100を超えたため、当期より合算して「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当期850千円)は僅少となったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前期において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前期282百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期85千円)は僅少となったため、「投資有価証券評価損」(当期2百万円)は特別損失の10/100以下となったため、特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,439百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,689</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,356百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,339</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,159百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,614</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,774</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,882百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,310</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,192</td></tr> </table>	建物	1,439百万円	機械及び装置	579	土地	1,670	計	3,689	建物	1,356百万円	機械及び装置	511	土地	1,471	計	3,339	短期借入金	2,159百万円	長期借入金	4,614	計	6,774	短期借入金	1,882百万円	長期借入金	4,310	計	6,192	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,371百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,482</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,029</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,204</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,536</td></tr> </table>	建物	1,371百万円	機械及び装置	441	土地	1,670	計	3,482	建物	1,239百万円	機械及び装置	441	土地	1,471	計	3,152	短期借入金	1,442百万円	長期借入金	5,587	計	7,029	短期借入金	1,331百万円	長期借入金	5,204	計	6,536
建物	1,439百万円																																																								
機械及び装置	579																																																								
土地	1,670																																																								
計	3,689																																																								
建物	1,356百万円																																																								
機械及び装置	511																																																								
土地	1,471																																																								
計	3,339																																																								
短期借入金	2,159百万円																																																								
長期借入金	4,614																																																								
計	6,774																																																								
短期借入金	1,882百万円																																																								
長期借入金	4,310																																																								
計	6,192																																																								
建物	1,371百万円																																																								
機械及び装置	441																																																								
土地	1,670																																																								
計	3,482																																																								
建物	1,239百万円																																																								
機械及び装置	441																																																								
土地	1,471																																																								
計	3,152																																																								
短期借入金	1,442百万円																																																								
長期借入金	5,587																																																								
計	7,029																																																								
短期借入金	1,331百万円																																																								
長期借入金	5,204																																																								
計	6,536																																																								
2 リース資産を含んでおります。	2 リース資産を含んでおります。																																																								
3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 607百万円	3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第五号」に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 677百万円																																																								
4 関係会社に対する主な債権・債務	4 関係会社に対する主な債権・債務																																																								
<table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> </table>	売掛金	645百万円	未収入金	570	<table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,460百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table>	売掛金	1,460百万円	未収入金	321	その他(投資その他の資産)	52																																														
売掛金	645百万円																																																								
未収入金	570																																																								
売掛金	1,460百万円																																																								
未収入金	321																																																								
その他(投資その他の資産)	52																																																								
5 保証債務	5 保証債務																																																								
他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。																																																								
<table border="1"> <tr><td>HDKタイランド(株)</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>北陸興産(株)</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(有)</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> </table>	HDKタイランド(株)	439百万円	ダイワ電機精工(株)	434	医療法人財団北聖会	385	北陸興産(株)	110	天津北陸電気(有)	43	その他	3	計	1,415	<table border="1"> <tr><td>ダイワ電機精工(株)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>医療法人財団北聖会</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>HDKタイランド(株)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>天津北陸電気(有)</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,100</td></tr> </table>	ダイワ電機精工(株)	420百万円	医療法人財団北聖会	332	HDKタイランド(株)	328	天津北陸電気(有)	15	その他	2	計	1,100																														
HDKタイランド(株)	439百万円																																																								
ダイワ電機精工(株)	434																																																								
医療法人財団北聖会	385																																																								
北陸興産(株)	110																																																								
天津北陸電気(有)	43																																																								
その他	3																																																								
計	1,415																																																								
ダイワ電機精工(株)	420百万円																																																								
医療法人財団北聖会	332																																																								
HDKタイランド(株)	328																																																								
天津北陸電気(有)	15																																																								
その他	2																																																								
計	1,100																																																								
6 受取手形裏書譲渡高は、24百万円であります。	6 受取手形裏書譲渡高は、24百万円であります。																																																								
7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。																																																								
<table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,400</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,700百万円	借入実行残高	2,400	差引額	4,300	<table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">6,700</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">6,700</td></tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,700百万円	借入実行残高	6,700	差引額	6,700																																												
当座貸越極度額の総額	6,700百万円																																																								
借入実行残高	2,400																																																								
差引額	4,300																																																								
当座貸越極度額の総額	6,700百万円																																																								
借入実行残高	6,700																																																								
差引額	6,700																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,179百万円であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が製品売上原価及び前期損益修正損(特別損失)にそれぞれ2百万円及び147百万円含まれております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容 機械及び装置 11百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 5百万円 機械及び装置 20 その他 0 計 25</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人等に係る連結法人税 114 個別帰属額 計 128</p> <p>6 関係会社との主な取引 設備賃貸料(営業外収益) 298百万円</p> <p>8 当社の特定仕様の製品に不良が発生し、その補償金の支払額及び支払見積額を計上したものであります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 研究開発費は一般管理費「研究費」で処理しており、その総額は1,058百万円であります。</p> <p>5 法人税、住民税及び事業税の内容 住民税 13百万円 連結子法人等に係る連結法人税 197 個別帰属額 その他 1 計 182</p> <p>6 関係会社との主な取引 設備賃貸料(営業外収益) 255百万円</p> <p>7 雇用調整助成金の確定額であります。</p> <p>8 特定製品の製造中止による仕掛品在庫の廃却によるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	5,207	5,928		11,136
合計	5,207	5,928		11,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,928千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,835千株、単元未満株式の買取りによる増加93千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	11,136	34		11,170
合計	11,136	34		11,170

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、本社及び営業所における機械装置等(機械及び装置並びに車両運搬具)であります。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は、次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	869	588	280	機械及び装置	550	382	168
車両運搬具	13	7	6	車両運搬具	10	7	3
工具、器具及び備品	296	170	126	工具、器具及び備品	282	206	75
有形固定資産計	1,179	767	412	有形固定資産計	844	597	247
無形固定資産	116	71	44	無形固定資産	108	85	22
合計	1,295	838	457	合計	952	683	269
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		190百万円		1年内		153百万円	
1年超		279		1年超		125	
計		470		計		279	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		261百万円		支払リース料		198百万円	
減価償却費相当額		246		減価償却費相当額		187	
支払利息相当額		12		支払利息相当額		8	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2. オペレーティングリース取引				2. オペレーティングリース取引			
オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		29百万円		1年内		29百万円	
1年超		51		1年超		22	
計		80		計		51	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,267百万円、関連会社株式171百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	43百万円	31百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71	72
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,151	1,191
固定資産償却限度超過額	23	20
減損損失	102	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	174	97
関係会社株式評価損否認額	592	588
税務上の繰越欠損金	1,769	1,408
その他	377	373
繰延税金資産小計	4,461	4,043
評価性引当額	1,888	1,521
繰延税金資産合計	2,572	2,521
繰延税金負債		
土地再評価益	454	454
譲渡損益調整勘定	41	41
外国子会社配当等の益金不算入	54	44
繰延税金負債合計	551	540
繰延税金資産の純額	2,021	1,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	2.1	寄付金等永久に損金に算入されない項目	3.6
住民税均等割等	1.8	住民税均等割等	4.2
評価性引当額の増加(注)	103.0	評価性引当額の減少(注)	88.4
受取配当等の益金不算入等	7.2	受取配当等の益金不算入等	3.6
その他	2.3	外国子会社配当等益金不算入	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.0	その他	4.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6

(注) その主なものは、将来の課税所得の見積額が減少したため、税務上の欠損金に対する評価性引当額が増加したことによるものであります。

(注) その主なものは、当期の課税所得が増加したため、税務上の欠損金に対する評価性引当額が減少したことによるものであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 119円14銭	1株当たり純資産額 124円16銭
1株当たり当期純損失金額 14円20銭	1株当たり当期純利益金額 5円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年 3月 31日)	当事業年度末 (平成22年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	9,693	10,098
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,693	10,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	81,364	81,330

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,190	475
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,190	475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	83,841	81,346

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)															
	<p>当社は、平成22年 5月 12日開催の取締役会において、(株)住友金属マイクロデバイスとの資本・業務提携の一環として、平成22年 8月 2日を期して、当社の電子モジュール事業を会社分割し、(株)住友金属マイクロデバイスに承継することを決議し、同社と吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割する事業の直近の売上高 16,397百万円 (平成22年 3月期)</p> <p>なお、承継会社の仕入・販売は当社が行うことから、効力発生日以降の当社の売上・利益等につきましては分割後の当社実績に承継会社の製品販売に伴う売上・利益が加算されることとなります。</p> <p>2. 分割会社及び承継会社の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)</th> <th>承継会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産 (百万円)</td> <td>33,195</td> <td>9,458</td> </tr> <tr> <td>負債 (百万円)</td> <td>23,097</td> <td>6,914</td> </tr> <tr> <td>純資産 (百万円)</td> <td>10,098</td> <td>2,543</td> </tr> <tr> <td>従業員数 (人)</td> <td>746</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)	承継会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)	資産 (百万円)	33,195	9,458	負債 (百万円)	23,097	6,914	純資産 (百万円)	10,098	2,543	従業員数 (人)	746	110
	分割会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)	承継会社 (単体) (平成22年 3月 31日現在)														
資産 (百万円)	33,195	9,458														
負債 (百万円)	23,097	6,914														
純資産 (百万円)	10,098	2,543														
従業員数 (人)	746	110														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,544,000	521
		コーセル(株)	185,972	251
		(株)富山銀行	722,000	159
		(株)北國銀行	393,000	136
		黒田電気(株)	58,600	75
		(株)住友金属マイクロデバイス	1,710	51
		シャープ(株)	30,000	35
		東光(株)	216,000	32
		前田建設工業(株)	77,000	21
		富山電気ビルディング(株)	71,000	20
		その他 19 銘柄	1,058,488	88
		小計	5,357,770	1,394
計		5,357,770	1,394	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	北陸インターナショナル(ケイマン) 4 - 1 ユーロ円債	500	493
		野村ホールディングス(株)第1回期限前 償還条項付無担保社債	10	10
計		510	503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,575	12		6,587	5,142	148	1,444
構築物	520			520	474	5	45
機械及び装置	20,975	188		21,163	18,183	761	2,980
車両運搬具	33	1	1	33	28	0	4
工具、器具及び備品	2,103	50	2	2,152	1,978	78	173
土地	2,092			2,092			2,092
建設仮勘定	0	0	0	0			0
有形固定資産計	32,301	252	4	32,549	25,808	994	6,740
無形固定資産							
施設利用権	9			9	5	0	3
ソフトウェア	143	23	35	130	82	21	47
その他	21			21	7	1	14
無形固定資産計	174	23	35	161	95	23	66
長期前払費用	133	40	0	173	60	31	112

(注) 長期前払費用は、投資その他の資産「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	69	79		69	79
賞与引当金	177	179	177		179

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	1,028
	普通預金	136
	定期預金	310
	その他	2,635
	計	4,110
合計		4,111

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	92
中村電気(株)	37
朝日電装(株)	26
田淵電機(株)	17
イータ電機工業(株)	9
その他	47
合計	229

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	69	65	64	23	7	229

売掛金

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	939
(株)デンソー	530
シャープ(株)	257
(株)ワイエヌエス	164
(株)日立製作所	122
その他	3,205
合計	5,219

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) (A) + (D)
					2 (B) 365
3,377	33,902	32,061	5,219	86.0	46.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
抵抗器	102
モジュール製品	73
非直線素子	30
その他	0
合計	207

仕掛品

品名	金額(百万円)
抵抗器	523
モジュール製品	1,321
電子デバイス	581
その他	88
合計	2,515

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
モジュール製品	262
その他	0
合計	262

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	北陸興産(株)	1,833
	北電マレーシア(株)	1,495
	北陸シンガポール(株)	1,241
	ダイワ電機精工(株)	933
	天津北陸電気(有)	468
	その他 9 銘柄	1,294
	計	7,267
関連会社株式	1 銘柄	171
	計	171
合計		7,439

繰延税金資産(固定資産)

内訳	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,191
税務上の繰越欠損金	688
繰延税金負債相殺額	86
その他	26

内訳	金額(百万円)
合計	1,820

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	1,124
高千穂交易(株)	32
(株)京写	30
太陽誘電(株)	28
日本メクトロン(株)	27
その他	94
合計	1,338

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	454	414	442	27	1,338

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大泉製作所	452
(株)アルティマ	420
三信電気(株)	271
加賀電子(株)	206
(株)リョーサン	135
その他	6,546
合計	8,032

短期借入金

相手先	金額(百万円)
一年以内に返済予定の長期借入金	2,532

(注) 相手先別内訳は「長期借入金」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)	うち一年以内返済予定額(百万円)	差引残高(百万円)
(株)北陸銀行	3,125	820	2,305
(株)日本政策投資銀行	2,310	552	1,758
(株)みずほコーポレート銀行	827	254	573
(株)富山銀行	786	253	532
(株)北國銀行	731	280	450
(株)三菱東京UFJ銀行	516	166	350
(株)富山第一銀行	444	144	299
明治安田生命保険(相)	300	60	240
合計	9,041	2,532	6,509

退職給付引当金

相手先	金額(百万円)
退職給付債務	3,328
会計基準変更時差異の未処理額	360
未認識数理計算上の差異	268
未認識過去勤務債務	290
合計	2,946

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.hdk.co.jp/japanese/financ_j.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第75期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第76期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第76期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

〔注記事項〕（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、電子モジュール事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継譲渡することを決議し、同社と吸収分割契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 繁雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

北陸電気工業株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

〔注記事項〕（重要な後発事象）に記載のとおり、会社は平成22年5月12日開催の取締役会において、電子モジュール事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継譲渡することを決議し、同社と吸収分割契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。